

令和3事業年度

財務諸表

第19期

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(建設勘定)

貸借対照表
(令和4年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		188,410,532,379	
有価証券		412,800,000,000	
割賦債権		952,300,907,000	
未成工事支出金		35,426,388,766	
貯蔵品		2,031,899,415	
未収収益		126,651,483	
未収金の		70,851,088,648	
その他		263,439,315	
流動資産合計		1,662,210,907,006	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	248,274,158,589		
減価償却累計額	-97,658,433,601	150,615,724,988	
構築物	5,056,559,383,997		
減価償却累計額	-1,790,640,366,891		
減損損失累計額	-810,268	3,265,918,206,838	
機械装置	332,547,912,709		
減価償却累計額	-206,140,456,938	126,407,455,771	
車両運搬具	537,640		
減価償却累計額	-492,836	44,804	
工具器具備品	466,077,279		
減価償却累計額	-336,173,235	129,904,044	
土地		782,370,966,660	
リース資産	279,224,937		
減価償却累計額	-279,224,937	0	
建設仮勘定		2,437,293,765,680	
有形固定資産合計		6,762,736,068,785	
2 無形固定資産			
借地権		57,735,152,674	
施設利用権		76,888,400,701	
その他		231,107,424	
無形固定資産合計		134,854,660,799	
3 投資その他の資産			
関係会社株式		153,678,841	
長期未収金		40,208,006,000	
未収貸付料予定額(注)		563,257,228	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返(注)		6,077,157,591	
地域公共交通等勘定繰入金(注)		101,214,700	
その他		501,663,566	
投資その他の資産合計		47,604,977,926	
固定資産合計		6,945,195,707,510	
資産合計		8,607,406,614,516	

負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等(注)	4,685,945,180	
短期借入金	1,620,379,000	
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備 支援機構債券	100,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金	96,517,260,000	
1年以内返済予定他勘定長期借入金	15,391,910,000	
未払金	68,322,984,609	
未払費用	1,830,092,478	
前受金	9,715,847,581	
受託業務前受金	36,485,642,884	
引当金		
賞与引当金	883,157,733	883,157,733
その他		1,302,330,453
流動負債合計		336,755,549,918
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返補助金等	2,779,417,868,582	
資産見返負担金	45,539,388,962	
建設仮勘定見返補助金等	1,099,021,039,767	
建設仮勘定見返負担金	2,731,116,276	
新幹線資産見返負債	734,782,485,445	4,661,491,899,032
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		920,700,000,000
長期借入金		1,387,067,033,000
他勘定長期借入金		10,646,680,000
長期前受金		151,027,194,099
引当金		
退職給付引当金	15,019,321,935	15,019,321,935
債務引継見返勘定(注)		236,962,106,230
その他		879,270,000
固定負債合計		7,383,793,504,296
III 法令に基づく引当金等		
譲渡調整引当金(注)	194,833,776,531	194,833,776,531
法令に基づく引当金等合計		194,833,776,531
負債合計		7,915,382,830,745
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	51,675,500,158	51,675,500,158
資本金合計		51,675,500,158
II 資本剰余金		
資本剰余金	643,680,182,958	643,680,182,958
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(-)	-16,908,099,133	
減損損失相当累計額(-)	-4,531	
除売却差額相当累計額(-)	-742,850,653	-17,650,954,317
資本剰余金合計		626,029,228,641
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	12,361,418,386	
積立金(注)	1,197,444,964	
当期未処分利益	760,191,622	
(うち当期総利益)	(760,191,622)	
利益剰余金合計		14,319,054,972
純資産合計		692,023,783,771
負債純資産合計		8,607,406,614,516

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
建設業務費	349,832,909,158	
一般管理費	1,440,619,548	
財務費用	6,287,949,953	
雑損	399,247,959	
臨時損失	49,786,391,998	
損益計算書上の費用合計		407,747,118,616
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	747,364,391	
減損損失相当額(注)	-3,986,755	
除売却差額相当額(注)	497,357	
その他行政コスト合計		743,874,993
III 行政コスト		408,490,993,609

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

経常費用			
建設業務費			
鉄道施設譲渡原価	65,361,476,000		
減価償却費	176,559,475,946		
受託業務費	4,928,328,861		
新幹線資産見返負債繰入(注)	52,161,635,287		
その他の	50,821,993,064	349,832,909,158	
一般管理費			
役員給与	755,736,694		
法定福利費	124,347,190		
借料及び損料	121,076,808		
賞与引当金繰入	68,088,712		
退職給付費用	89,089,795		
減価償却費	119,938,125		
その他の	162,342,224	1,440,619,548	
財務費用			
支払利息	5,996,671,395		
債券発行費	275,867,977		
その他の	15,410,581	6,287,949,953	
雑損		399,247,959	
経常費用合計			357,960,726,618
経常収益			
鉄道施設譲渡収入		70,485,970,652	
鉄道施設賃貸収入		118,370,502,303	
貨物調整事業資金収入		13,606,594,989	
受託業務収入			
政府等受託業務収入	4,143,958,514		
その他の受託業務収入	784,370,347	4,928,328,861	
鉄道整備事業費利子補給金収入		25,803,034	
資産見返補助金等戻入(注)		136,223,072,133	
建設仮勘定見返補助金等戻入(注)		57,104,231	
その他の		13,293,614,855	
財務収益			
受取利息	14,558,410	14,558,410	
雑益		1,005,155,156	
経常収益合計			358,010,704,624
経常利益			49,978,006
臨時損失			
固定資産除却損		11,776,609	
固定資産売却損		32,256	
減損損失		49,774,583,133	49,786,391,998
臨時利益			
固定資産売却益		722,022,481	
建設仮勘定見返補助金等戻入(注)		49,774,583,133	50,496,605,614
当期純利益			760,191,622
当期総利益			760,191,622

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

建設勘定

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				純資産合計	
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益			利益剰余金合計
			減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除却差額相当累計額(△)				うち当期総利益			
当期首高	51,507,864,363	643,139,605,718	-16,161,674,833	-3,991,286	-741,413,205	626,232,526,394	12,361,418,386	1,076,685,875	120,759,089	-	13,558,863,350	691,299,254,107
当期変動額												
I 資本金の当期変動額	167,635,795											167,635,795
出資金の記入												
II 資本剰余金の当期変動額		540,577,240	0	0	0	540,577,240						540,577,240
固定資産の取得												
固定資産の除売却		0	940,091	3,986,755	-1,437,448	3,489,398						3,489,398
減価償却		0	-747,364,391	0	0	-747,364,391						-747,364,391
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立							0	120,759,089	-120,759,089		0	0
(2) その他												
当期純利益	167,635,795	540,577,240	-746,424,300	3,986,755	-1,437,448	-205,297,753	0	120,759,089	760,191,622	760,191,622	760,191,622	760,191,622
当期変動額合計	51,675,500,158	643,680,182,958	-16,908,099,133	-4,531	-742,850,653	626,029,228,641	12,361,418,386	1,197,444,864	639,432,533	760,191,622	14,319,054,972	724,529,064
当期末高												
							12,361,418,386	1,197,444,864	760,191,622	760,191,622	14,319,054,972	692,023,783,771

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

建設勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-473,726,898,998
	人件費支出	-14,612,771,249
	他勘定へ繰入	-200,551,156
	その他の業務支出	-7,455,612,240
	出資による支出	-167,635,795
	鉄道施設譲渡収入	73,265,781,972
	鉄道施設賃貸収入	120,568,524,375
	海外業務収入	90,748,889
	受託業務収入	12,516,229,275
	補助金等収入	64,418,089,600
	他勘定より受入	120,622,506,409
	その他の業務収入	13,459,442,972
	小計	-91,222,145,946
	利息及び配当金の受取額	14,994,719
	利息の支払額	-9,900,750,904
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-101,107,902,131
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-721,500,000,000
	有価証券の償還による収入	523,600,000,000
	有形固定資産の取得による支出	-75,933,427
	有形固定資産の売却による収入	1,321,102,481
	無形固定資産の取得による支出	-63,726,339
	定期預金の預入れによる支出	-168,100,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	136,500,000,000
	資産除去債務の履行による支出	-15,683,580
	その他	6,079,070
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-228,328,161,795
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	1,620,379,000
	短期借入金の返済による支出	-587,000,000
	債券の発行による収入	82,000,000,000
	債券の償還による支出	-70,500,000,000
	長期借入れによる収入	373,451,191,000
	長期借入金の返済による支出	-115,415,760,000
	政府出資金収入	167,635,795
	リース債務の返済による支出	-86,088,587
	他勘定長期借入金の返済による支出	-20,374,510,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	250,275,847,208
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金減少額	-79,160,216,718
VI	資金期首残高	160,170,749,097
VII	資金期末残高	81,010,532,379

利益の処分に関する書類
(令和4年8月9日)

建設勘定

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>760,191,622</u>
	当期総利益	760,191,622	
II	利益処分類		
	積立金	760,191,622	<u><u>760,191,622</u></u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、改訂のうち時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用となります。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	3～30年
-------	-------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

譲渡調整引当金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号。以下「省令」という。)第11条第2項及び第3項の規定に基づき鉄道施設の譲渡時における損失に充てるため、当該鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を上回った場合、その上回った額を計上しております。

5. 未収貸付料予定額の計上根拠及び計上基準

省令第11条第1項及び第2項の規定に基づき鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を下回った場合、その下回った額を計上しております。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返の計上根拠及び計上基準

省令第11条の2の規定に基づき事業年度末における退職給付引当金から退職給付費用として配賦された額を減じて得た額を計上しております。

7. 地域公共交通等勘定繰入金の計上基準

省令第11条の3の規定に基づき建設勘定から地域公共交通等勘定に繰入れを行った繰入金に相当する額を計上しております。

8. 新幹線資産見返負債の計上根拠及び計上基準

省令第10条第2項第1号及び第2号の収益に計上される額の合計額から同項第3号及び第4号の費用に計上される額の合計額を減じて得た額を計上しております。

9. 債務引継見返勘定の計上根拠及び計上基準

津軽海峡線鉄道施設に係る資産のうち、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)附則第7条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団法(昭和61年法律第90号)附則第9条第2項の規定により債務等処理法附則第2条の規定による解散前の日本国有鉄道清算事業団へ承継した債務に係る資産に相当する額を計上しております。

10. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

11. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

12. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。ただし、鉄道施設の貸付及び譲渡に係るもの(建設中のものを除く。)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令(平成15年政令第293号)に基づく収益に対応させるため一括して費用処理しております。

13. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

14. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。

15. その他の重要な会計処理

(1) 財務費用の原価算入

鉄道施設建設中に係る財務費用については、資産に含めて処理しております。

(2) 割賦譲渡に係る収益認識基準

割賦譲渡に係る収益の認識基準は、回収期日到来基準を採用しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権

割賦債権については、一年を超えて入金期日の到来するものが含まれておりますが、回収年度の金利情勢によって元本回収額が変動するため、注記を省略しております。

2. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
軌間可変技術調査費	建設仮勘定	—	49,774,583,133

(2) 減損の認識に至った経緯

整備新幹線建設推進高度化等事業として実施してきた軌間可変技術調査費を、建設仮勘定に計上しておりましたが、国土交通大臣よりフリーゲージトレインの整備新幹線への導入が困難との表明がなされ、今般、走行試験設備等の撤去を行うこととなりました。

上記の状況から、軌間可変技術の使用可能性について、当初の想定から著しく低下させる変化が生じており、その全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
軌間可変技術調査費	建設仮勘定	49,774,583,133	0

固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準及び同注解（以下「独法減損会計基準等」という。）の「第6 減損額の会計処理」の規定により、当該資産は独立行政法人会計基準等の「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」を行うこととされた償却資産以外の償却資産に該当するため、損益計算書に減損損失として臨時損失に計上し、独法減損会計基準等の「第7 資産見返負債を計上している固定資産に係る減損額の会計処理」の規定により、中期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額であるため、当該資産に係る資産見返負債を臨時利益に振り替えております。

(4) 回収可能サービス価額

建設仮勘定に計上された軌間可変技術調査費については、使用価値相当額により測定しており、その全部の使用が想定されないことから、全額を減損しています。

3. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

17,650,954,317 円

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	408,490,993,609 円
自己収入等	-221,655,116,091 円
機会費用	1,807,851,671 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 188,643,729,189 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	188,410,532,379 円
定期預金	<u>-107,400,000,000 円</u>
資金期末残高	81,010,532,379 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

建設勘定では、鉄道建設に必要な資金の一部を借入金及び債券発行により調達しております。なお、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

割賦債権は、当機構が建設し鉄道事業者に譲渡した鉄道施設に係るものであり、相手先の状況を定期的にモニタリングし財務状況を把握することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	188,410,532,379	188,410,532,379	0
(2) 有価証券	412,800,000,000	412,800,000,000	0
(3) 割賦債権	952,300,907,000	950,230,714,233	-43,787,434,767
(4) 長期未収金	41,717,242,000		
(5) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(1,020,700,000,000)	(1,020,392,370,000)	(-307,630,000)
(6) 長期借入金	(1,483,584,293,000)	(1,457,358,715,183)	(-26,225,577,817)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 長期未収金には、未収金として計上している1年以内に回収予定の長期未収金を含めて計上しております。

(*3) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び長期借入金には、それぞれ、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び1年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦債権、(4) 長期未収金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。また、長期未収金は割賦債権に係るものであるため、時価及び差額は合計額を表示しております。

(5) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

当機構の発行する鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の時価は市場価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	412,800,000,000	412,800,000,000	0
計	412,800,000,000	412,800,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内
譲渡性預金	412,800,000,000
計	412,800,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	27,996,568,334 円
勤務費用	1,179,970,056 円
利息費用	36,280,159 円
数理計算上の差異の当期発生額	-482,779,024 円
退職給付の支払額	-1,685,380,739 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	52,961,520 円
他勘定からの受入額	8,474,380 円
期末における退職給付債務	<u>27,106,094,686 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,305,439,157 円
期待運用収益	305,174,891 円
数理計算上の差異の当期発生額	-166,497,732 円
事業主からの拠出額	436,364,130 円
退職給付の支払額	-1,014,797,839 円
制度加入者からの拠出額	52,961,520 円
他勘定からの受入額	2,014,100 円
期末における年金資産	<u>11,920,658,227 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,910,807,338 円
年金資産	<u>-11,920,658,227 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	5,990,149,111 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>9,195,287,348 円</u>
小計	15,185,436,459 円
未認識数理計算上の差異	-950,995,822 円
未認識過去勤務費用	<u>784,881,298 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,019,321,935 円</u>
退職給付引当金	15,019,321,935 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,019,321,935 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,179,970,056 円
利息費用	36,280,159 円
期待運用収益	-305,174,891 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	321,838,166 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>-357,913,774 円</u>
合計	<u>874,999,716 円</u>

(注) 重要な会計方針 6. に記載される方法に従い会計処理を行っております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	38%
債券	36%
その他	<u>26%</u>
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 確定給付企業年金 0.1% 一時金 0.2%

長期期待運用収益率 2.48%

[賃貸等不動産関係]

建設勘定では、機構法第13条に基づき建設した鉄道施設を鉄道事業者に対し貸し付けることとしており、全国に鉄道施設を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
鉄道施設	6,473,174,971,183	218,870,068,635	6,692,045,039,818	-
宿舎	598,013,261	-598,013,260	1	-

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、鉄道施設の主な増加額は建設中の請負工事等に基づく建設仮勘定の増加によるものであります。

(注3) 鉄道施設の当期末の時価は、当機構が政策目的から所有しているものであり、市場価格の観察又は合理的価額の算定は極めて困難なため時価は表示しておりません。

また、賃貸等不動産に関する令和4年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
鉄道施設	267,053,783,516	267,847,790,819 (うち、減価償却相当額 747,364,391)	-31,742,014 (うち、除売却差額相当額 -497,357)
宿舎	0	0	716,795,639

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、鉄道施設賃貸収入、資産見返補助金等戻入等とこれに対応する費用(減価償却費、貸付線維持費、一般管理費等)であります。

[資産除去債務関係]

建設勘定では、令和3年度中に施設賃貸借契約の一部解約を行った関東甲信工事局について、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において、賃貸借契約の一部解約による原状回復義務に係る除去を行っております。

期首残高	14,257,800 円
資産除去債務の履行による減少額	<u>-14,257,800 円</u>
期末残高	0 円

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、703,795,590,018 円でありません。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他

[令和元年台風第19号による被害の復旧方針について]

令和元年10月12日に上陸した台風第19号の影響により、当機構が保有する北陸新幹線の長野車両基地等の鉄道施設が被害を受けました。

現在、当機構より当該施設を貸し付けております東日本旅客鉄道株式会社と復旧方針について協議中です。

なお、復旧に伴う機構の費用負担額の算定は困難であります。

附 属 明 细 书
(建设勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	247,854,099,430	2,812,551,607	2,586,804,792	248,079,846,245	97,529,763,766	9,024,454,529	0	0	150,550,082,479	
	構築物	5,012,259,745,890	12,057,286,713	3,183,626,194	5,021,133,406,409	1,775,940,730,777	143,292,382,032	810,268	0	3,245,191,865,364	
	機械装置	332,150,386,106	5,566,969,042	5,288,120,345	332,429,234,803	206,021,779,032	18,043,236,380	0	0	126,407,455,771	
	車両運搬具	537,640	0	0	537,640	492,836	268,820	0	0	44,804	
	工具器具備品	469,552,100	36,319,163	39,793,984	466,077,279	336,173,235	43,027,521	0	0	129,904,044	
	リース資産	282,765,742	0	3,540,805	279,224,937	279,224,937	70,861,854	0	0	0	
計	5,593,017,086,908	20,473,126,525	11,101,886,120	5,602,388,327,313	2,080,108,164,583	170,474,231,136	810,268	0	3,522,279,352,462		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	195,749,792	0	1,437,448	194,312,344	128,669,835	6,637,384	0	0	65,642,509	
	構築物	35,425,977,588	0	0	35,425,977,588	14,699,636,114	740,692,508	0	0	20,726,341,474	
	機械装置	118,677,906	0	0	118,677,906	118,677,906	0	0	0	0	
	計	35,740,405,286	0	1,437,448	35,738,967,838	14,946,983,855	747,329,892	0	0	20,791,983,983	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	782,168,274,488	810,869,860	608,177,688	782,370,966,660	0	0	0	0	782,370,966,660	
	建設仮勘定	2,077,236,901,971	419,635,676,792	59,578,813,083	2,437,293,765,680	0	0	0	49,774,583,133	2,437,293,765,680	(注)
計	2,859,405,176,459	420,446,546,652	60,186,990,771	3,219,664,732,340	0	0	0	49,774,583,133	3,219,664,732,340		
有形固定資産 合計	建物	248,049,849,222	2,812,551,607	2,588,242,240	248,274,158,589	97,658,433,601	9,031,091,913	0	0	150,615,724,988	
	構築物	5,047,685,723,478	12,057,286,713	3,183,626,194	5,056,559,383,997	1,790,640,366,891	144,033,074,540	810,268	0	3,265,918,206,838	
	機械装置	332,269,064,012	5,566,969,042	5,288,120,345	332,547,912,709	206,140,456,938	18,043,236,380	0	0	126,407,455,771	
	車両運搬具	537,640	0	0	537,640	492,836	268,820	0	0	44,804	
	工具器具備品	469,552,100	36,319,163	39,793,984	466,077,279	336,173,235	43,027,521	0	0	129,904,044	
	土地	782,168,274,488	810,869,860	608,177,688	782,370,966,660	0	0	0	0	782,370,966,660	
	リース資産	282,765,742	0	3,540,805	279,224,937	279,224,937	70,861,854	0	0	0	
建設仮勘定	2,077,236,901,971	419,635,676,792	59,578,813,083	2,437,293,765,680	0	0	0	49,774,583,133	2,437,293,765,680	(注)	
計	8,488,162,668,653	440,919,673,177	71,290,314,339	8,857,792,027,491	2,095,055,148,438	171,221,561,028	810,268	49,774,583,133	6,762,736,068,785		
無形固定資産 (減価償却費)	施設利用権	190,345,195,586	764,110,028	0	191,109,305,614	114,220,904,916	6,193,662,138	0	0	76,888,400,698	
	その他	291,840,057	61,023,217	0	352,863,274	147,888,034	16,250,521	0	0	204,975,240	
	ソフトウェア	291,840,057	61,023,217	0	352,863,274	147,888,034	16,250,521	0	0	204,975,240	
計	190,637,035,643	825,133,245	0	191,462,168,888	114,368,792,950	6,209,912,659	0	0	77,093,375,938		
無形固定資産 (減価償却相当額)	施設利用権	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	0	0	0	3	
	計	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,961,115,278	0	0	0	3	
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	57,587,825,082	147,327,592	0	57,735,152,674	0	0	0	0	57,735,152,674	
	その他	26,188,349	0	0	26,188,349	0	0	56,165	0	26,132,184	
	地役権	23,603,984	0	0	23,603,984	0	0	0	0	23,603,984	
	電話加入権	2,584,365	0	0	2,584,365	0	0	56,165	0	2,528,200	
	計	57,614,013,431	147,327,592	0	57,761,341,023	0	0	56,165	0	57,761,284,858	
無形固定資産 合計	借地権	57,587,825,082	147,327,592	0	57,735,152,674	0	0	0	0	57,735,152,674	
	施設利用権	192,306,310,867	764,110,028	0	193,070,420,895	116,182,020,194	6,193,662,138	0	0	76,888,400,701	
	その他	318,028,406	61,023,217	0	379,051,623	147,888,034	16,250,521	56,165	0	231,107,424	
	地役権	23,603,984	0	0	23,603,984	0	0	0	0	23,603,984	
	ソフトウェア	291,840,057	61,023,217	0	352,863,274	147,888,034	16,250,521	0	0	204,975,240	
	電話加入権	2,584,365	0	0	2,584,365	0	0	56,165	0	2,528,200	
計	250,212,164,355	972,460,837	0	251,184,625,192	116,329,908,228	6,209,912,659	56,165	0	134,854,660,799		
投資その他の資産	関係会社株式	0	167,635,795	13,956,954	153,678,841	0	0	0	0	153,678,841	
	長期未収金	41,717,242,000	0	1,509,236,000	40,208,006,000	0	0	0	0	40,208,006,000	
	未収貸付料予定額	590,839,173	0	27,581,945	563,257,228	0	0	0	0	563,257,228	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返	6,401,987,387	0	324,829,796	6,077,157,591	0	0	0	0	6,077,157,591	
	地域公共交通等勘定繰入	0	101,214,700	0	101,214,700	0	0	0	0	101,214,700	
	その他	507,742,636	23,105,309	29,184,379	501,663,566	0	0	0	0	501,663,566	
	計	49,217,811,196	291,955,804	1,904,789,074	47,604,977,926	0	0	0	0	47,604,977,926	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定

新幹線建設工事 383,772,657,758

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成工事支出金	28,161,629,808	12,193,122,019	0	4,928,363,061	0	35,426,388,766	
貯蔵品	5,721,294,256	11,373,094,133	0	15,062,488,974	0	2,031,899,415	
計	33,882,924,064	23,566,216,152	0	19,990,852,035	0	37,458,288,181	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	計	412,800,000,000	412,800,000,000	412,800,000,000	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
	計	167,635,795	153,678,841	153,678,841	13,956,954	0	

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	1,015,441,000,000	308,300,000,000	38,526,000,000	1,285,215,000,000	0.43	令和4年9月～令和26年11月	
小計	1,015,441,000,000	308,300,000,000	38,526,000,000	1,285,215,000,000	0.43	令和4年9月～令和26年11月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	96,559,940,000	0	26,609,760,000	69,950,180,000	0.00	令和4年5月～令和12年2月	
助成勘定借入金	46,413,100,000	0	20,374,510,000	26,038,590,000	0.00	令和4年7月～令和10年3月	
民間借入金							
農林中央金庫	1,200,000,000	0	600,000,000	600,000,000	0.14	令和4年12月	
シンジケートローン	42,640,000,000	0	14,212,000,000	28,428,000,000	0.01	令和6年3月	(注3)
シンジケートローン	36,868,000,000	0	18,432,000,000	18,436,000,000	0.03	令和5年3月	(注4)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
シンジケートローン	17,036,000,000	0	17,036,000,000	0	0.08	-	(注5)
シンジケートローン	15,803,922,000	0	0	15,803,922,000	0.05	令和7年3月	(注6)
シンジケートローン	0	55,050,000,000	0	55,050,000,000	0.09	令和8年11月	(注7)
シンジケートローン	0	10,101,191,000	0	10,101,191,000	0.10	令和8年3月	(注8)
小計	113,547,922,000	65,151,191,000	50,280,000,000	128,419,113,000	0.06	令和4年12月 ～令和8年11月	
合計	1,271,961,962,000	373,451,191,000	135,790,270,000	1,509,622,883,000	0.37	令和4年5月 ～令和26年11月	

(注1) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金及び1年以内返済予定他勘定長期借入金が含まれております。

(注3) シンジケートローンによる借入先は農林中央金庫他5社であります。

(注4) シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他9社であります。

(注5) シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他16社であります。

(注6) シンジケートローンによる借入先は株式会社北洋銀行他4社であります。

(注7) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他4社であります。

(注8) シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他8社であります。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第41回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	1.14	-	
第43回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	1.03	-	
第45回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	1.05	-	
第47回	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0	0.88	-	
第51回	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	0.76	令和4年9月	
第53回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.80	令和4年12月	
第55回	29,000,000,000	0	0	29,000,000,000	0.84	令和5年3月	
第57回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.84	令和5年6月	
第58回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.81	令和15年8月	
第60回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.69	令和5年9月	
第62回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.71	令和5年12月	
第63回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.56	令和16年2月	
第65回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.67	令和6年5月	
第66回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.09	令和11年5月	
第68回	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	0.59	令和6年8月	
第69回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	1.44	令和16年8月	
第71回	13,500,000,000	0	0	13,500,000,000	0.53	令和6年11月	
第72回	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.91	令和11年11月	
第74回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.45	令和7年2月	
第75回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.16	令和17年2月	
第77回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.50	令和7年5月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第78回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年5月	
第80回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.51	令和7年8月	
第81回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.22	令和17年8月	
第83回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.49	令和7年11月	
第84回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年11月	
第86回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.19	令和8年2月	
第87回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.82	令和18年2月	
第89回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和8年5月	
第90回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.20	令和13年5月	
第92回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.06	令和8年8月	
第93回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.33	令和18年8月	
第94回	15,500,000,000	0	15,500,000,000	0	0.00	-	
第95回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.12	令和8年11月	
第96回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.27	令和13年11月	
第98回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.03	-	
第99回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.74	令和19年2月	
第100回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.02	令和4年6月	
第101回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.21	令和9年5月	
第102回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和14年5月	
第103回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.97	令和29年5月	
第105回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年8月	
第106回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.62	令和19年8月	
第107回	32,000,000,000	0	0	32,000,000,000	0.99	令和29年8月	
第108回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.06	令和4年12月	
第109回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年11月	
第110回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.42	令和14年11月	
第111回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.06	令和5年3月	
第112回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.26	令和10年2月	
第113回	24,500,000,000	0	0	24,500,000,000	0.63	令和20年2月	
第114回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.23	令和10年5月	
第115回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.40	令和15年5月	
第116回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.04	令和5年9月	
第117回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.27	令和10年8月	
第118回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.66	令和20年8月	
第119回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和5年12月	
第120回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.29	令和10年11月	
第121回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.52	令和15年11月	
第122回	8,900,000,000	0	0	8,900,000,000	0.03	令和6年3月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第123回	17,200,000,000	0	0	17,200,000,000	0.16	令和11年2月	
第124回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.48	令和21年2月	
第125回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.02	令和6年6月	
第126回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.12	令和11年5月	
第127回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.29	令和16年5月	
第128回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.63	令和31年5月	
第129回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和8年8月	
第130回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和11年8月	
第131回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	0.20	令和21年8月	
第132回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.08	令和11年11月	
第133回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.31	令和21年11月	
第134回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.01	令和7年3月	
第135回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.11	令和12年2月	
第136回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.14	令和12年5月	
第137回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.33	令和17年5月	
第138回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.54	令和32年5月	
第139回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.16	令和12年8月	
第140回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.47	令和22年8月	
第141回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.00	令和4年12月	
第142回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.07	令和9年11月	
第143回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和22年11月	
第144回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.02	令和8年3月	
第145回	6,600,000,000	0	0	6,600,000,000	0.18	令和13年2月	
第146回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.16	令和13年5月	
第147回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.34	令和18年5月	
第148回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.01	令和8年9月	
第149回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.43	令和23年8月	
第150回	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.15	令和13年11月	
第151回	0	9,000,000,000	0	9,000,000,000	0.49	令和23年11月	
第152回	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	0.09	令和9年3月	
第153回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.29	令和14年2月	
計	1,009,200,000,000	82,000,000,000	70,500,000,000	1,020,700,000,000	0.00~1.81	令和4年6月 ~令和32年5月	

(注1) 利率は、表面利率を記載しております。

(注2) 上記鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細の期末残高には、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	799,564,129	883,157,733	799,564,129	0	883,157,733	
計	799,564,129	883,157,733	799,564,129	0	883,157,733	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	27,996,568,334	1,298,878,144	2,189,351,792	27,106,094,686	
退職一時金に係る債務	8,990,382,588	875,487,660	670,582,900	9,195,287,348	
確定給付企業年金に係る債務	19,006,185,746	423,390,484	1,518,768,892	17,910,807,338	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	446,320,208	-381,110,593	-100,904,909	166,114,524	
年金資産	12,305,439,157	796,514,641	1,181,295,571	11,920,658,227	
退職給付引当金	15,244,808,969	883,474,096	1,108,961,130	15,019,321,935	

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	14,257,800	0	14,257,800	0	
計	14,257,800	0	14,257,800	0	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当していません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
譲渡調整引当金	177,964,146,364	16,869,630,167	0	194,833,776,531	
計	177,964,146,364	16,869,630,167	0	194,833,776,531	

(注) 上記引当金は、省令第11条第2項及び第3項の規定により計上するものであり、これに係る鉄道施設譲渡時に取崩すものであります。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	643,139,605,718	540,577,240	0	643,680,182,958	
計	643,139,605,718	540,577,240	0	643,680,182,958	

(注) 当期増加額は、神奈川県東部方面線(相鉄・JR直通線)の追加貸付により、非償却資産相当額を建設仮勘定見返補助金等から振替えたものを計上しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	77,801,030,741	77,801,030,741	0	0	0	0	0	
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,674,545,044	1,674,545,044	0	0	0	0	0	
譲渡線建設費等利子補給金	25,803,034	0	0	0	0	0	25,803,034	
鉄道防災事業費補助	1,069,945,596	1,069,945,596	0	0	0	0	0	
整備新幹線整備事業資金	16,300,000,000	11,614,054,820	0	0	4,685,945,180	0	0	
新幹線鉄道整備事業費負担金	55,167,228,437	55,167,228,437	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助	11,537,275,886	11,537,275,886	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助金	12,180,232,630	12,180,232,630	0	0	0	0	0	
計	175,756,061,368	171,044,313,154	0	0	4,685,945,180	0	25,803,034	

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 100,617	(0) 6	(-) 16,200	(0) 4
職員	(118,095) 11,276,653	(34) 1,546	(-) 654,383	(0) 92
計	(118,095) 11,377,270	(34) 1,552	(-) 670,583	(0) 96

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段()書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち4名については、各勘定で共通して人件費を負担しております。

(注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定めており、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 資産

割賦債権

(単位:円)

相手先	金額	摘要
首都圏新都市鉄道株式会社	474,596,359,000	常磐新線
東葉高速鉄道株式会社	190,206,913,000	東葉高速線
東京臨海高速鉄道株式会社	87,324,043,000	臨海副都心線二期
小田急電鉄株式会社	63,645,656,000	小田原線
北総鉄道株式会社	42,616,640,000	北総線
その他	93,911,296,000	埼玉高速鉄道線ほか13線
計	952,300,907,000	

17-2 負債

受託業務前受金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東海旅客鉄道株式会社	36,284,239,923	中央新幹線品川・名古屋間建設に係る委託
横浜市	124,633,045	相鉄・JR直通線羽沢横浜国大駅周辺交通基盤施設整備
西日本旅客鉄道株式会社	36,974,836	北陸新幹線(金沢・敦賀間)機械・電気設備の整備に係る工事ほか5件
首都圏新都市鉄道株式会社	17,183,783	つくばエクスプレス8両編成化事業に伴うホーム等延伸の設計等に係る委託
成田国際空港株式会社	15,399,113	成田空港鉄道アクセス改善に係る調査及び技術協力支援業務
福井県	5,302,326	敦賀駅における乗換跨線橋の動く歩道の設置工事
熊本県	1,909,858	阿蘇くまもと空港アクセス鉄道の追加検討に係る調査業務
計	36,485,642,884	

18. セグメント情報(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) セグメント情報

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとめ」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

(2) 追加的セグメント情報

(単位:円)

	整備新幹線事業	民鉄線等事業	その他事業	小計	勘定共通	セグメント計	セグメント間相殺	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	231,153,499,918	72,901,882,285	103,691,736,413	407,747,118,616	0	407,747,118,616	0	407,747,118,616
その他行政コスト								
減価償却相当額	0	0	747,364,391	747,364,391	0	747,364,391	0	747,364,391
減損損失相当額	0	0	-3,986,755	-3,986,755	0	-3,986,755	0	-3,986,755
除売却差額相当額	0	0	497,357	497,357	0	497,357	0	497,357
その他行政コスト合計	0	0	743,874,993	743,874,993	0	743,874,993	0	743,874,993
行政コスト	231,153,499,918	72,901,882,285	104,435,611,406	408,490,993,609	0	408,490,993,609	0	408,490,993,609
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	134,002,505,418	1,964,110,122	52,677,113,649	188,643,729,189	0	188,643,729,189	0	188,643,729,189
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
建設業務費	230,067,365,862	67,359,428,762	52,406,114,534	349,832,909,158	0	349,832,909,158	0	349,832,909,158
鉄道施設譲渡原価	0	64,755,355,000	606,121,000	65,361,476,000	0	65,361,476,000	0	65,361,476,000
減価償却費	154,401,235,727	2,473,283,962	19,684,956,257	176,559,475,946	0	176,559,475,946	0	176,559,475,946
受託業務費	4,643,654,293	0	284,674,568	4,928,328,861	0	4,928,328,861	0	4,928,328,861
新幹線資産見返負債繰入	52,161,635,287	0	0	52,161,635,287	0	52,161,635,287	0	52,161,635,287
その他	18,860,840,555	130,789,800	31,830,362,709	50,821,993,064	0	50,821,993,064	0	50,821,993,064
一般管理費	794,116,041	210,611,904	435,891,603	1,440,619,548	0	1,440,619,548	0	1,440,619,548
財務費用	12,043,207	5,291,778,695	984,128,051	6,287,949,953	0	6,287,949,953	0	6,287,949,953
雑損	279,942,567	40,062,924	79,242,468	399,247,959	0	399,247,959	0	399,247,959
計	231,153,467,677	72,901,882,285	53,905,376,656	357,960,726,618	0	357,960,726,618	0	357,960,726,618
事業収益								
鉄道施設譲渡収入	0	69,874,932,857	611,037,795	70,485,970,652	0	70,485,970,652	0	70,485,970,652
鉄道施設賃貸収入	87,667,512,118	1,231,000,000	29,471,990,185	118,370,502,303	0	118,370,502,303	0	118,370,502,303
貨物調整事業資金収入	0	0	13,606,594,989	13,606,594,989	0	13,606,594,989	0	13,606,594,989
受託業務収入	4,643,654,293	0	284,674,568	4,928,328,861	0	4,928,328,861	0	4,928,328,861
鉄道整備事業費利子補給金収入	0	25,803,034	0	25,803,034	0	25,803,034	0	25,803,034
資産見返補助金等戻入	133,888,302,613	1,643,936,236	690,833,284	136,223,072,133	0	136,223,072,133	0	136,223,072,133
建設仮勘定見返補助金等戻入	19,858,979	37,245,252	0	57,104,231	0	57,104,231	0	57,104,231
財務収益	12,043,154	2,515,256	0	14,558,410	0	14,558,410	0	14,558,410
雑益	570,419,489	100,822,269	333,913,398	1,005,155,156	0	1,005,155,156	0	1,005,155,156
その他	4,348,789,044	7,379,607	8,937,446,204	13,293,614,855	0	13,293,614,855	0	13,293,614,855
計	231,150,579,690	72,923,634,511	53,936,490,423	358,010,704,624	0	358,010,704,624	0	358,010,704,624
事業損益	-2,887,987	21,752,226	31,113,767	49,978,006	0	49,978,006	0	49,978,006
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	0	0	11,776,609	11,776,609	0	11,776,609	0	11,776,609
固定資産売却損	32,241	0	15	32,256	0	32,256	0	32,256
減損損失	0	0	49,774,583,133	49,774,583,133	0	49,774,583,133	0	49,774,583,133
計	32,241	0	49,786,359,757	49,786,391,998	0	49,786,391,998	0	49,786,391,998
臨時利益								
固定資産売却益	2,920,228	0	719,102,253	722,022,481	0	722,022,481	0	722,022,481
建設仮勘定見返補助金等戻入	0	0	49,774,583,133	49,774,583,133	0	49,774,583,133	0	49,774,583,133
計	2,920,228	0	50,493,685,386	50,496,605,614	0	50,496,605,614	0	50,496,605,614
当期純損益	0	21,752,226	738,439,396	760,191,622	0	760,191,622	0	760,191,622
当期総損益	0	21,752,226	738,439,396	760,191,622	0	760,191,622	0	760,191,622
V 総資産								
現金及び預金	156,341,699,288	9,814,050,273	22,254,782,818	188,410,532,379	0	188,410,532,379	0	188,410,532,379
有価証券	371,400,000,000	41,400,000,000	0	412,800,000,000	0	412,800,000,000	0	412,800,000,000
割賦債権	0	951,454,101,000	846,806,000	952,300,907,000	0	952,300,907,000	0	952,300,907,000
未成工事支出金	38,541,788	124,631,414	35,263,215,564	35,426,388,766	0	35,426,388,766	0	35,426,388,766
建物	143,056,299,591	2,182,861,509	5,376,563,888	150,615,724,988	0	150,615,724,988	0	150,615,724,988
構築物	2,735,096,123,387	66,311,583,593	464,510,499,858	3,265,918,206,838	0	3,265,918,206,838	0	3,265,918,206,838
機械装置	118,358,788,255	1,738,295,715	6,310,371,801	126,407,455,771	0	126,407,455,771	0	126,407,455,771
土地	648,623,337,473	9,447,373,128	124,300,256,059	782,370,966,660	0	782,370,966,660	0	782,370,966,660
建設仮勘定	2,116,015,789,235	245,391,557,239	75,886,419,206	2,437,293,765,680	0	2,437,293,765,680	0	2,437,293,765,680
その他	129,326,859,141	66,380,570,473	60,155,236,820	255,862,666,434	0	255,862,666,434	0	255,862,666,434
計	6,418,257,438,158	1,394,245,024,344	794,904,152,014	8,607,406,614,516	0	8,607,406,614,516	0	8,607,406,614,516

(注) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

1 事業の種類別の区分方法

省令第9条第2項の規定に基づき区分した、追加的セグメント情報を開示しております。

2 各事業の主要な内容

整備新幹線事業(北海道新幹線、東北新幹線(盛岡以北)、北陸新幹線、九州新幹線)

民鉄線等事業(神奈川東部方面線、小田急小田原線、常磐新線他)

その他事業(京葉線、津軽海峡線、中央新幹線受託業務他)

【国又は地方公共団体による財源措置等の内訳】

(単位:円)

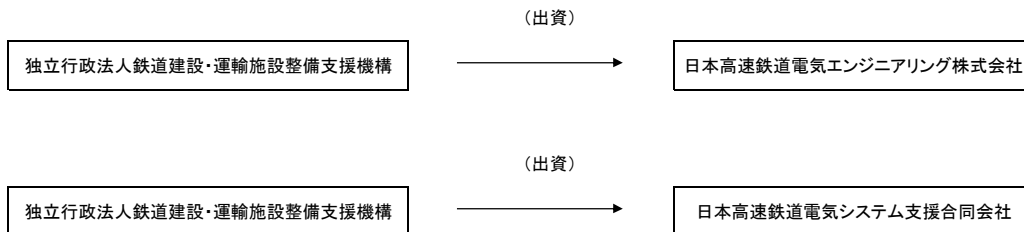
セグメント	区分	収益計上額	備考
整備新幹線事業	国	91,223,727,307	資産見返補助金等戻入
	地方	42,664,575,306	資産見返補助金等戻入
	国	19,858,979	建設仮勘定見返補助金等戻入
	地方	4,081,695,707	受託業務収入
	小計	137,989,857,299	
民鉄線等事業	国	25,803,034	鉄道整備事業費利子補給金収入
	国	821,968,118	資産見返補助金等戻入
	地方	821,968,118	資産見返補助金等戻入
	国	18,622,626	建設仮勘定見返補助金等戻入
	地方	18,622,626	建設仮勘定見返補助金等戻入
	小計	1,706,984,522	
その他事業	国	690,833,284	資産見返補助金等戻入
	地方	62,262,807	受託業務収入
	小計	753,096,091	
合計		140,449,937,912	

19. 関連会社の情報

19-1 会社名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

会社名	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の氏名	機構での最終役職名
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	インド国ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道プロジェクトにおける発注者の業務の代理・代行事業	独立行政法人会計基準等第120第2項(2)に該当する関連会社	代表取締役社長 河野 春彦 取締役 久保田 隆 取締役 白石 規哲 取締役 山本 康裕 監査役 田中 葉子	総務部長 参与(併任・現任)
日本高速鉄道電気システム支援合同会社	インド国ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道プロジェクトにおいて発注者であるNHSRCLの業務の代理代行を行う会社設立に関する調査、設立に向けた準備	独立行政法人会計基準等第120第2項(2)に該当する関連会社	職務執行者 武貞 達彦 職務執行者 白石 規哲 職務執行者 熊本 義寛	参与(併任・現任)

19-2 関連会社と独立行政法人の取引の関連図



19-3 関連会社の財務状況

(単位:円)

会社名	資産	負債	資本金	剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益又は当期末処理損失の額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	1,260,704,518	800,588,229	248,000,000	212,116,289	221,975,000	-34,714,225	-34,883,711	-34,883,711
日本高速鉄道電気システム支援合同会社	-	-	-	-	-	-	-	-

19-4 関連会社の基本財産等の状況

(単位:円)

会社名	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	33,400株	-	-	167,635,795	13,956,954	167,635,795	153,678,841
日本高速鉄道電気システム支援合同会社	-	-	-	1	1	-	-

19-5 関連会社との取引の状況

(1)関連会社に対する債権債務の明細

(単位:円)

会社名	区分	金額
日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	未収金	10,140,578
日本高速鉄道電気システム支援合同会社	-	-

(2)独立行政法人が行っている関連会社に対する債務保証の明細

該当ありません。

(3)関連会社の総売上高とこのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。